

高度情報化時代における地域づくり等に関するアンケート調査 とりまとめ結果について

国土庁においては、IT化（情報技術の高度化と社会への浸透）の進展を踏まえた首都機能移転の在り方について検討しているところですが、その基礎資料とするために、高度情報化時代における国と地方の関係等についてのアンケート調査を実施しました。
このたび、その結果をとりまとめましたので公表いたします。

1. 調査方法

高度情報化時代における国と地方の関係等について、全国の都道府県知事及び市町村長の個人的な意見を把握するため、全知事・市町村長宛にアンケート票を郵送し回収した。

2. 調査期間

平成 12 年 9 月 8 日～9 月 22 日

3. 発送数・回収数

発送数 3,281 通 回収数 1,807 通（回収率 55.1%）

4. 調査結果概要

IT化と首都機能移転を有効に連携させることにより得られる相乗効果の可能性についてきいたところ、「東京圏外に新しい情報発信の拠点が形成されることから東京一極集中が是正される可能性が大きい又は可能性がある」との回答は全体の 72.8%を占め、また「全国的な情報発信網の多重化やリスク分散が図れることから、我が国の災害対応力が強化される可能性が大きい又は可能性がある」との回答は全体の 72.6%を占めた。（問 8）

さらに、地方公共団体において 10 数年後に完全実施が予想される行政情報化への取組みをきいたところ、「インターネットやデジタルデータでの各種申請や許認可等の書類の受付がなされている」との回答が最も高く（62.1%）、次は「インターネットによる県民や市民等の意向調査の実施がなされている」との回答（58.4%）となった。（問 2）

5. 調査結果の公開

本調査結果については、国土庁首都機能移転ホームページ内にも掲載する。

（<http://www.nla.go.jp/daishu/index.html>）

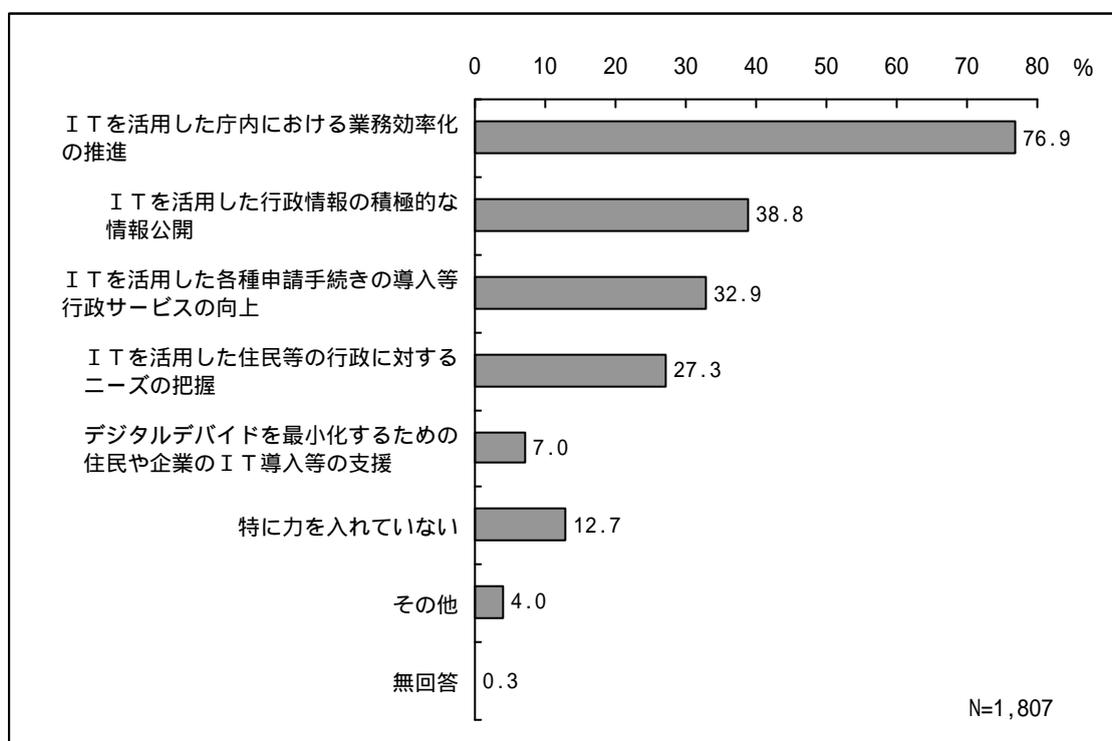
【調査結果】

問1 地方公共団体におけるIT（情報技術）への取り組みとして力を入れる点

「庁内における業務効率化の推進（76.9%）」が最も多く、次いで「行政情報の積極的な情報公開（38.8%）」「行政サービスの向上（32.9%）」となっている。一方、「特に力を入れていない」が12.7%を占めている。

問1 貴団体ではIT（情報技術）への取り組みとして、特にどのような点に力を入れていますか。該当するもの全ての番号を回答欄に記入してください。

図1

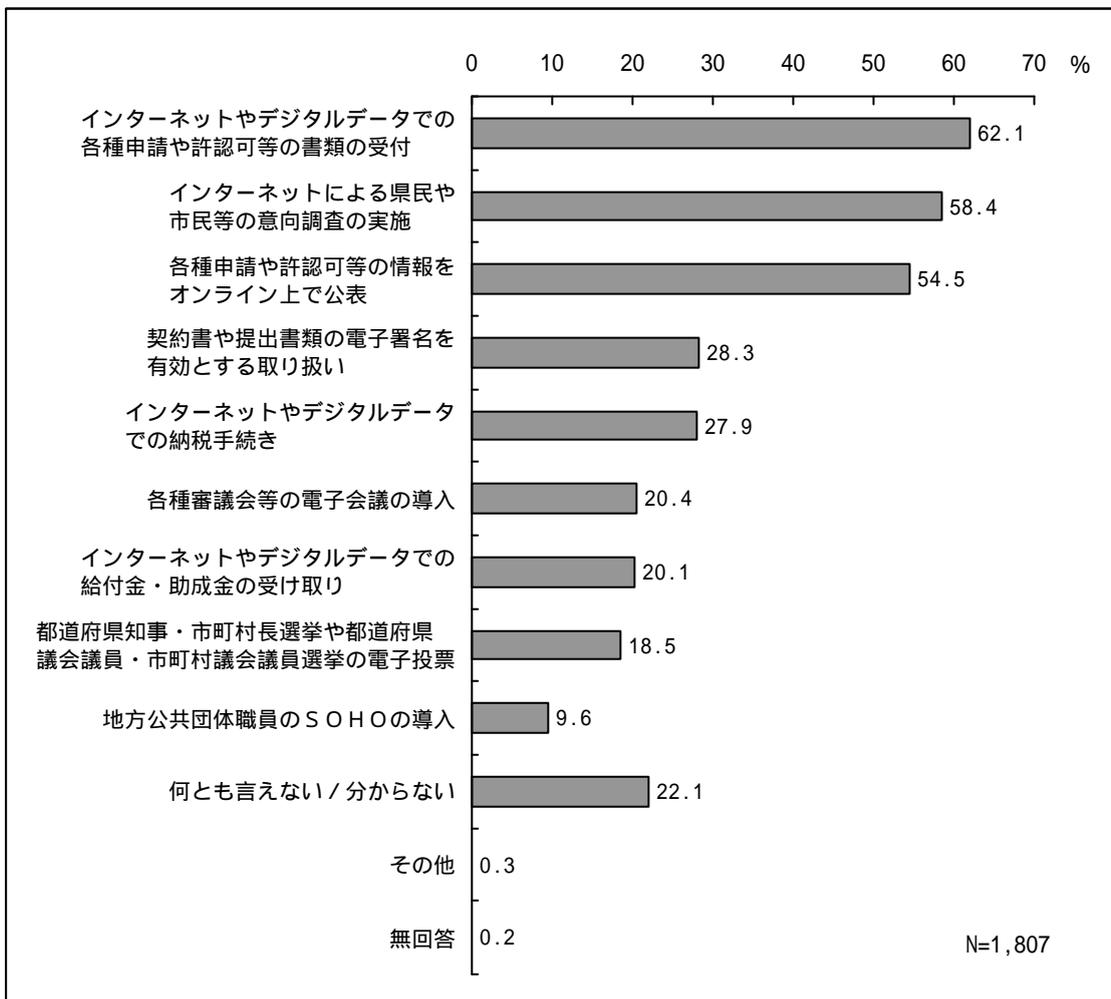


問2 地方公共団体において10 数年後に完全実施が予想される行政情報化への取り組み

回答割合が5割を超える上位の項目は「インターネットやデジタルデータによる申請や許認可書類の受付(62.1%)」、「インターネットによる市県民の意向調査実施(58.4%)」、「オンライン上での申請・許認可情報の公表(54.5%)」の3項目である。

問2 今から概ね10 数年後に、貴団体の行政情報化への取り組みはどの程度進んでいると予想されますか。次の事項について、完全に実施されていると予想されるものの番号を全て回答欄に記入してください。

図2

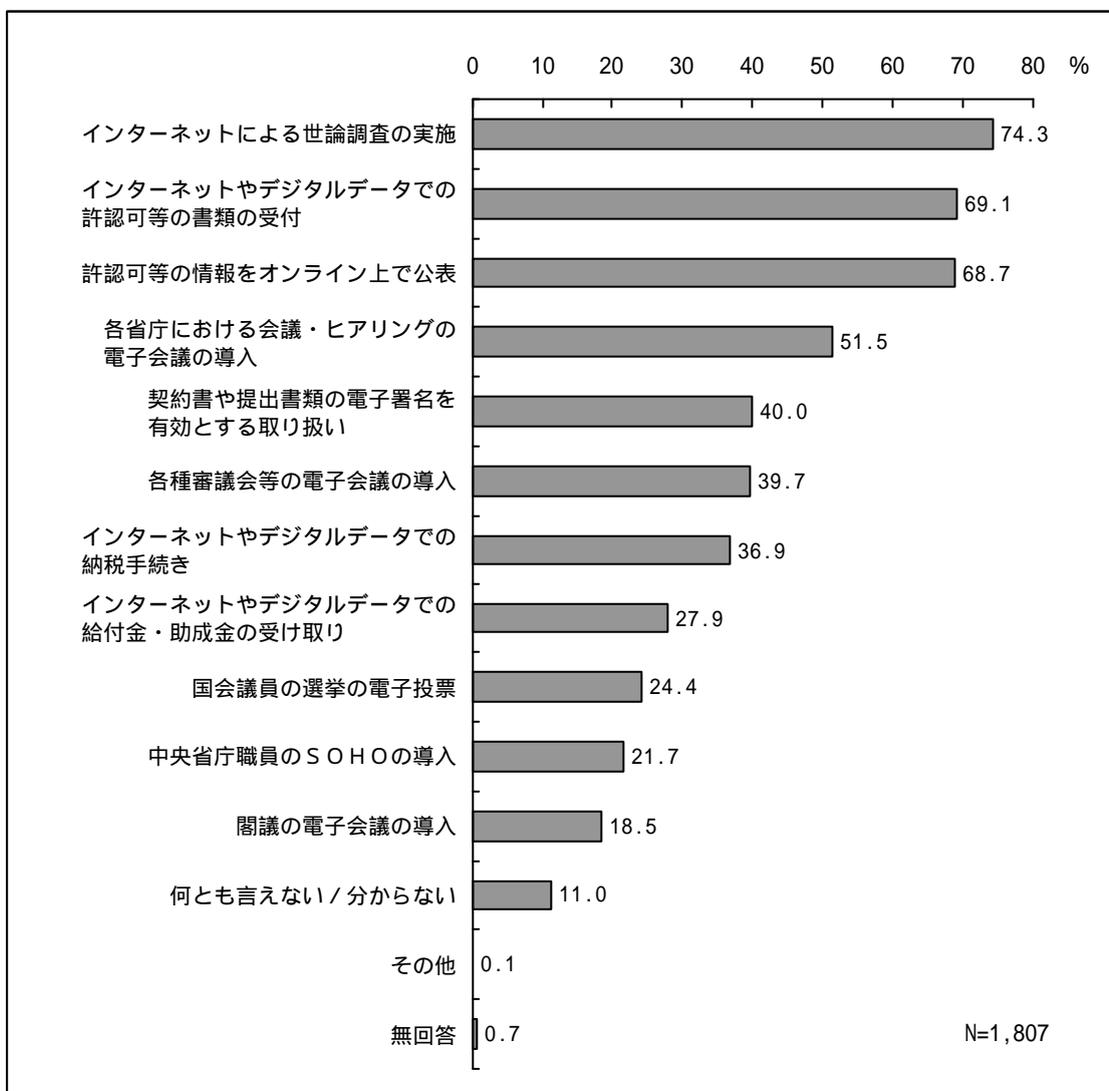


問3 国において10 数年後に完全実施が予想される“電子政府化”への取り組み

「インターネットによる世論調査」が74.3%と最も多く、次いで「インターネットやデジタルデータによる許認可書類の受付(69.1%)」、「許認可等の情報をオンライン上で公表(68.7%)」、「各省庁における会議・ヒアリングの電子会議の導入(51.5%)」の割合が5割を超える。問2(地方公共団体の取り組み)と比較することにより、地方公共団体より国の電子政府化の方が進むと予想されていることがわかる。

問3 今から概ね10 数年後に、国の“電子政府化”への取り組みはどの程度進んでいると予想されますか。次の事項について、完全に実施されると予想されるものの番号を全て回答欄に記入してください。

図3



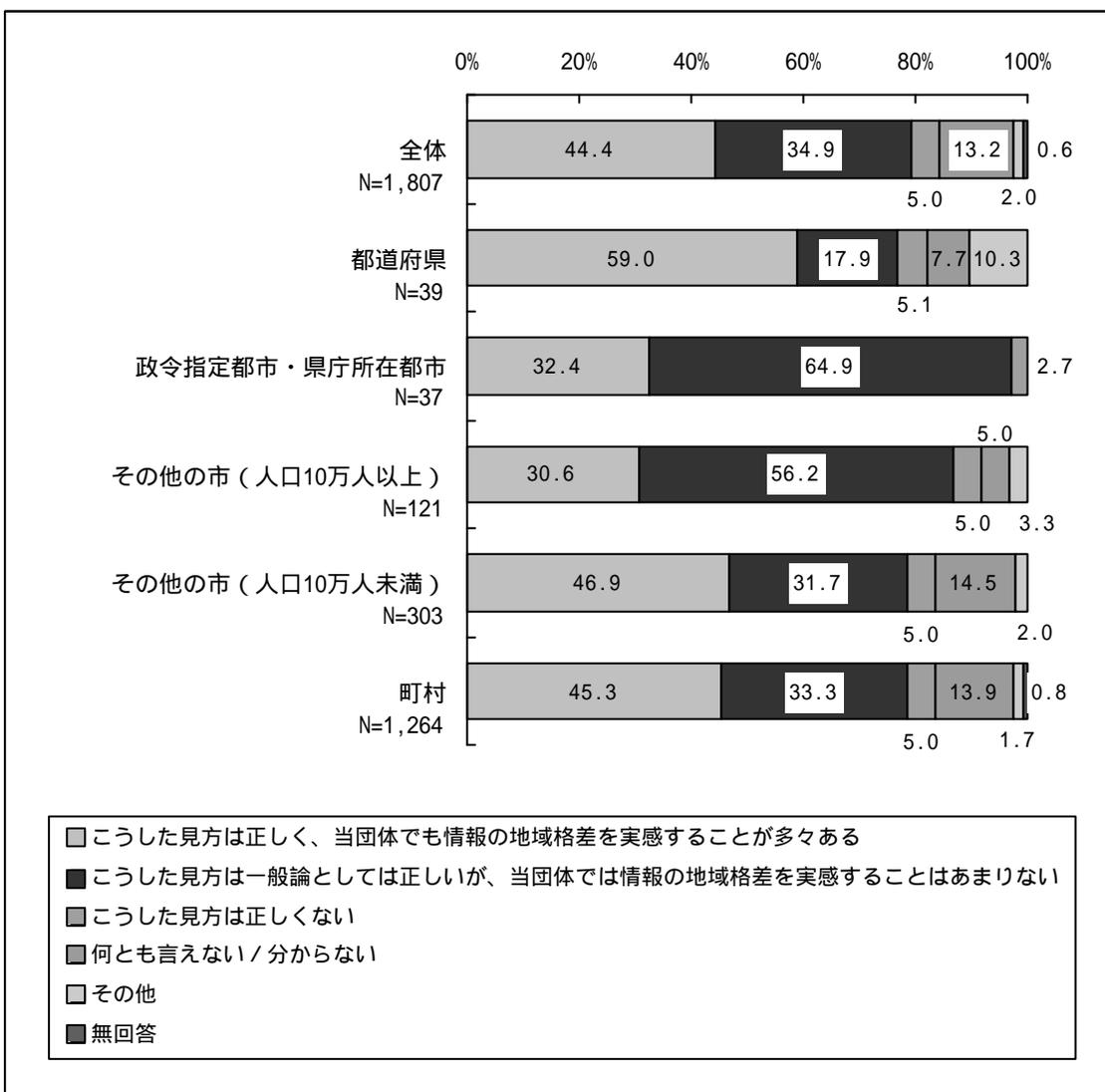
問4 「情報の地域格差が存在する」という見方について

「情報の地域格差が存在するという見方は正しい」とする回答が全体の約8割を占める。その中でも、「当団体でも地域格差を実感する」との回答が44.4%と最も多く、「一般論としては正しいが実感はない」との回答は34.9%である。一方、「こうした見方は正しくない」とする回答は5.0%にとどまっている。

地方公共団体の属性別にみると、情報の地域格差を最も実感しているのは都道府県である。次いで人口10万人未満の市や町村において、情報の地域格差を実感する割合が高い。

問4 現在の我が国には、地域によっては当該地域の情報を全国に発信するのが困難であったり、また、施策決定等の際に必要な情報が入手しにくいなどのいわゆる「情報の地域格差」が存在するという見方があります。貴団体の現状も踏まえ、こうした見方についてどのようにお考えになりますか。お考えに最も近い番号を一つだけ回答欄に記入してください。

図4

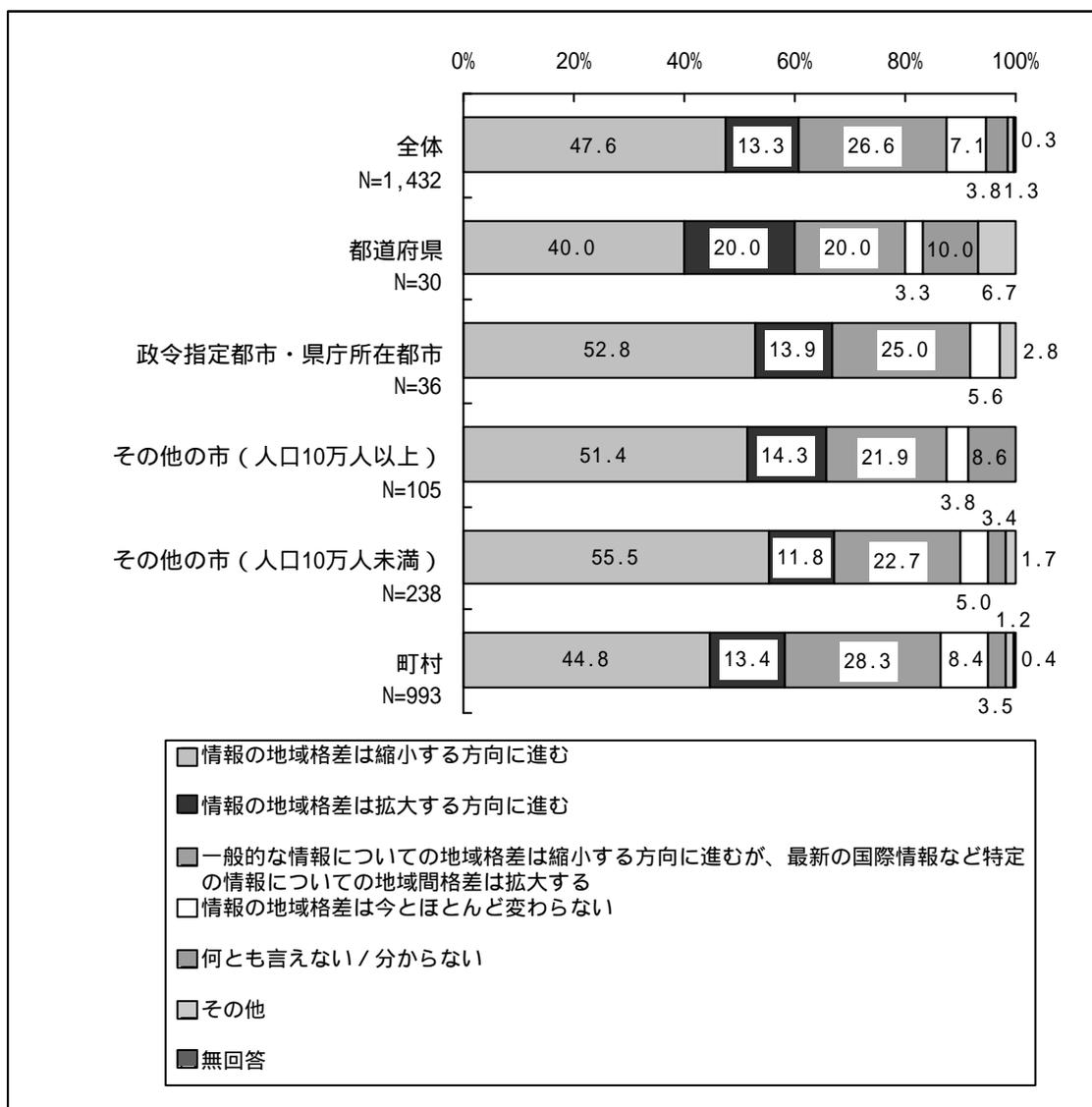


問5 今後のIT化の進展による、我が国全体の「情報の地域格差」の進む方向

全体では「情報の地域格差は縮小する方向に進む」という回答が最も多く 47.6%を占め、次いで「一般情報の地域格差は縮小、最新の国際情報等特定の地域間格差は拡大」の 26.6%が続く。「情報の地域格差は拡大する方向に進む」とするものは 13.3%にとどまっている。
 地方公共団体の属性別にみると、「情報の地域格差は縮小する方向に進む」の割合が最も低く、悲観的な見方をしているのは都道府県である。

問5 《問4で1.又は2.を回答された方にお尋ねいたします。》問4でお尋ねした「情報の地域格差」は、今後の我が国全体でのIT化（情報技術の高度化と社会への浸透）の進展によりどのようになるとお考えでしょうか。お考えに最も近い番号を一つだけ回答欄に記入してください。

図5

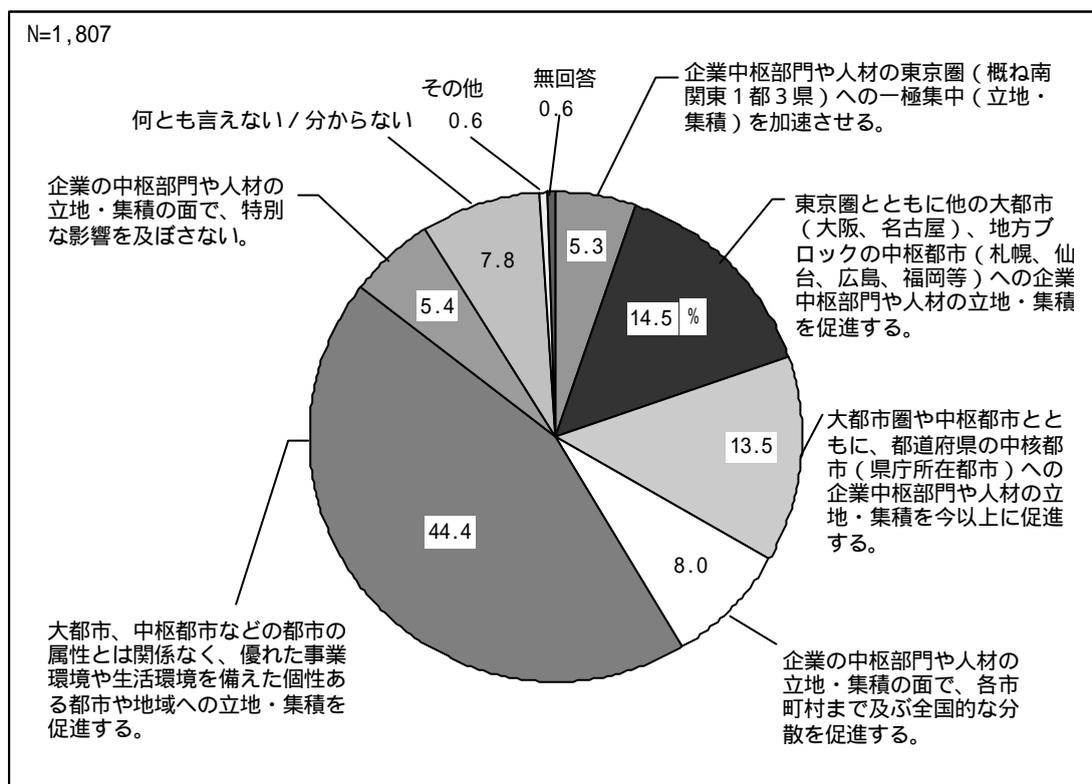


問6 IT化の進展が10 数年後企業や人材の立地・集積に及ぼす影響について

圧倒的に回答割合の高かったのは、「都市の属性に関わらず個性ある都市や地域への立地集積を促進」で 44.4%を占める。「東京圏、他の大都市、地方ブロック中枢都市に立地集積を促進(14.5%)」「大都市圏、中枢都市とともに都道府県中核都市への立地集積を促進(13.5%)」が続く。一方「東京圏への一極集中を加速させる」は5.3%にとどまった

問6 IT化の進展は、概ね10 数年後、国土の中で企業や人材の立地・集積にどのような影響を及ぼすとお考えでしょうか。お考えに最も近い番号を一つだけ回答欄に記入してください。

図6

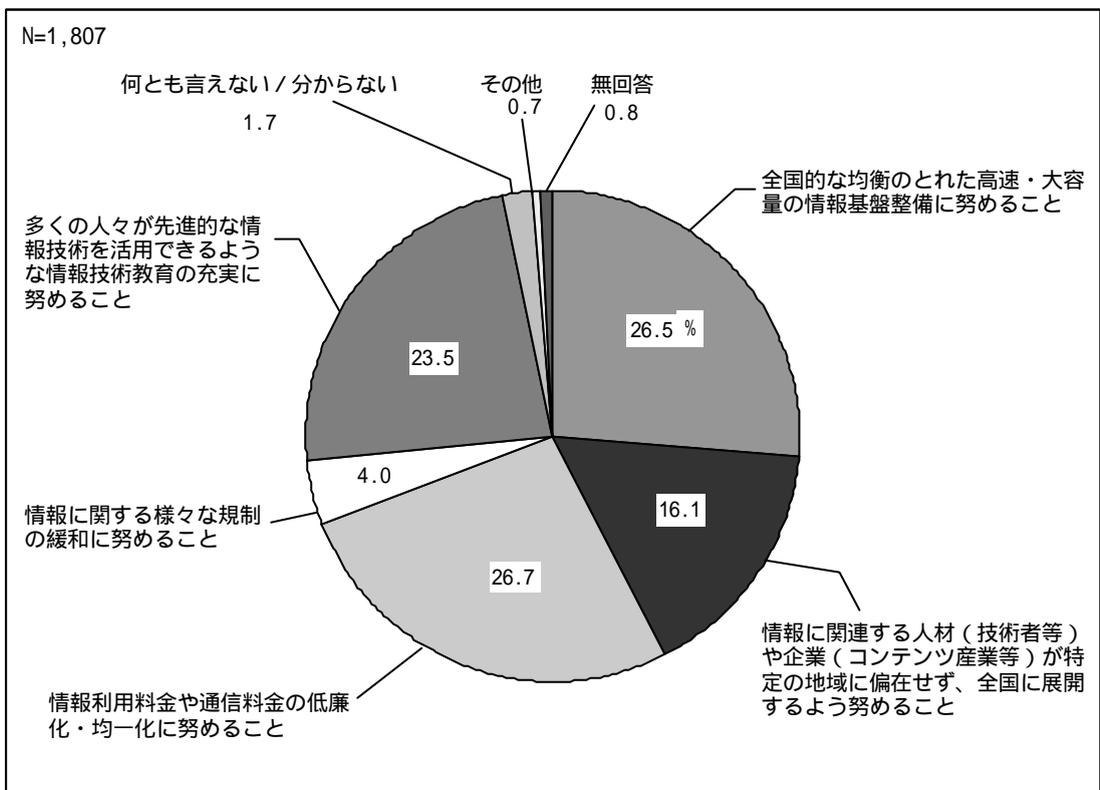


問7 自立した魅力ある地域づくりのために必要だと思われる情報に関連した施策

「全国的に均衡のとれた高速・大容量の情報基盤整備(26.5%)」、「情報利用料金や通信料金の低廉化、均一化(26.7%)」、「情報技術教育の充実(23.5%)」の3施策がほぼ同様の割合で高い。一方、「情報に係る規制緩和」は低く4.0%にとどまっている。

問7 IT化の進展を自立した魅力ある地域づくりにつなげるためには、今後概ね10数年の間、情報に関連してどのような施策を並行して進める必要があるとお考えでしょうか。お考えに最も近い番号を一つだけ回答欄に記入してください。

図7



問8 IT化と首都機能移転を有効に連携させることにより考えられる相乗効果の可能性

IT化と首都機能移転の連携による相乗効果について「可能性が大きい」又は「可能性がある」と回答した割合は、いずれも6～7割を占めており、その中でも特に「東京一極集中の是正について可能性が大きい又は可能性がある」との回答の割合が72.8%と最も高い。

問8 将来(概ね10数年後)国会を中心とする首都機能が東京圏外の地域に移転した場合、IT化と首都機能移転を有効に連携させることで、様々な相乗効果が生み出される可能性があるのではないかと考えられます。以下の可能性について、どのようにお考えになりますか。それぞれに対する期待の程度に応じて回答欄の該当するところに印を記入してください。
さらに、可能性が大きい又は可能性があるとお考えになるものについての具体的なイメージがございましたら、その内容をお教えてください。

図8

